

平成12年徳島県産業連関表からみた県経済

1 本県の経済の概略

平成12年（2000年）産業連関表の3部門表から、徳島県経済をみてみると、供給側では、財・サービスの総供給額は6兆9,035億円で、うち、県内生産額は4兆8,764億円（総供給額の70.6%）、移輸入額は2兆271億円（総供給額の29.4%）である。

県内生産額の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財及びサービスの中間投入額は2兆1,134億円で、県内生産額に占める割合を示す中間投入率は43.3%である。この中間投入率は、平成7年に比べ0.02ポイント低下している。これは、本県では中間投入率の低いサービス業などの生産のウエイトが大きくなったことによる。

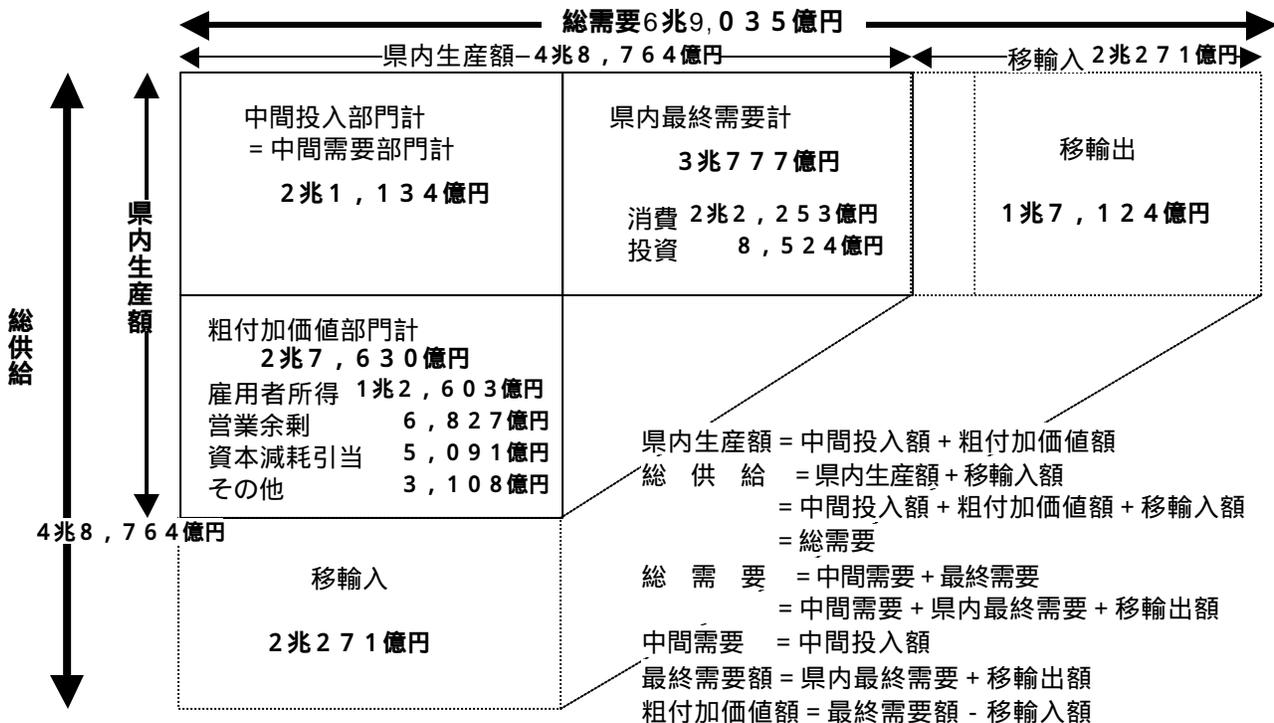
県内生産額のもう一つの構成要素である粗付加価値額は、2兆7,630億円で、県内生産額に占める割合を示す粗付加価値率は56.7%である。粗付加価値額を構成する主な項目の構成比は、雇用者所得が45.6%、営業余剰が24.7%、資本減耗引当が18.4%である。

次に、需要側からみると、平成12年の財・サービスの総需要額は6兆9,035億円で、生産用の原材料・燃料等の財及びサービスに対する中間需要額が2兆1,134億円（総需要額の30.4%）、最終需要額が4兆7,902億円（総需要額の69.4%）である。

最終需要額の内訳は、県内最終需要額が3兆777億円（最終需要額の63.7%）、移輸出額が1兆7,124億円（最終需要額の53.5%）である。さらに、県内最終需要額の内訳は、消費が2兆2,252億円（県内最終需要額の72.3%）、投資が8,524億円（県内最終需要額の27.7%）である。

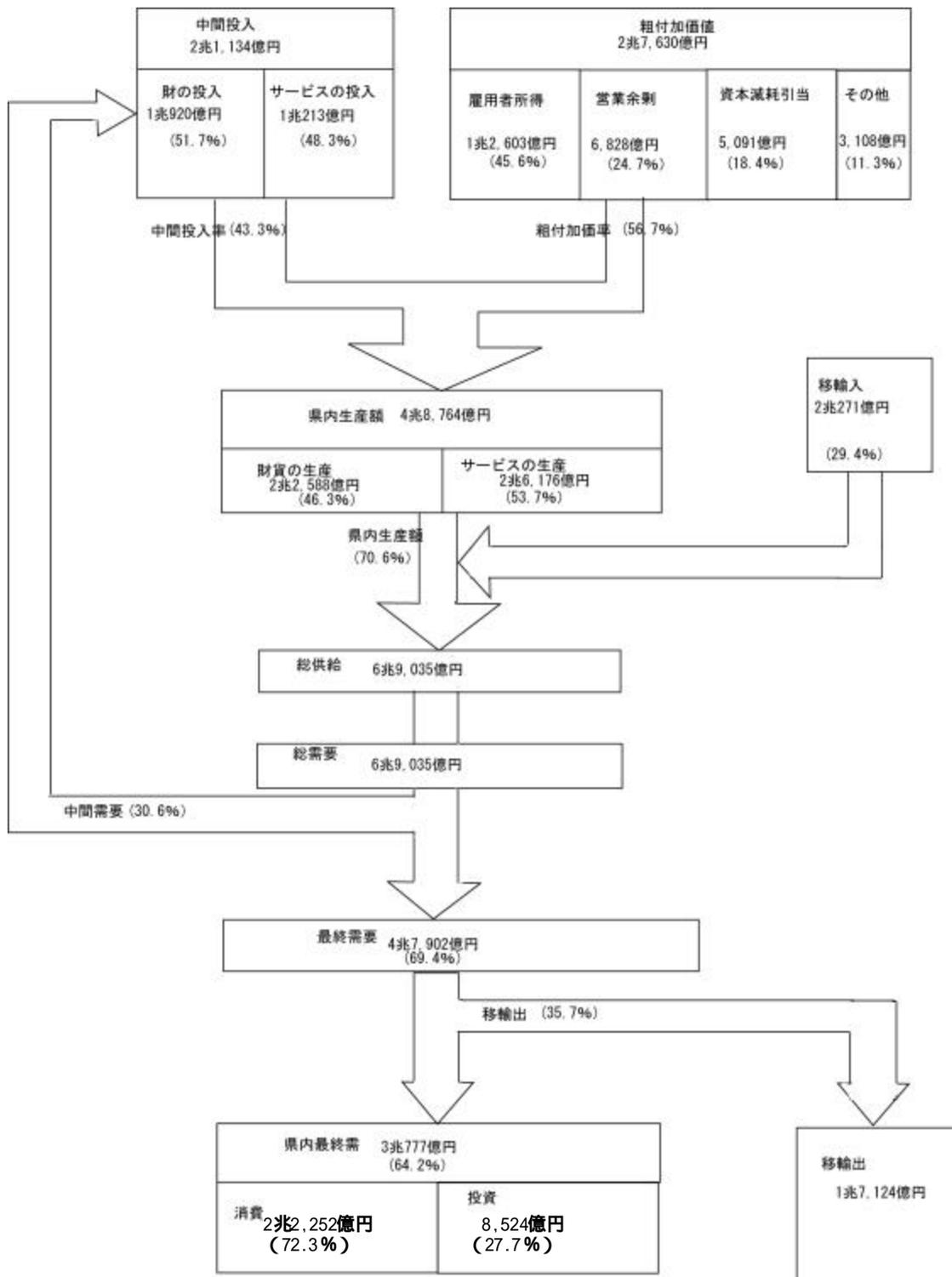
平成12年徳島県産業連関表（3部門表）

	中間需要				最終需要			移輸入	県内生産額
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	内生部門計	消費	投資	移輸出		
中間投入	18,663	84,504	7,047	110,214	36,143	1,269	108,593	-79,575	176,644
第1次産業	30,676	612,534	270,082	913,292	349,915	743,501	1,224,740	-1,248,331	1,983,117
第2次産業	28,055	450,932	610,894	1,089,881	1,839,217	107,677	379,107	-699,234	2,716,648
第3次産業	77,394	1,147,970	888,023	2,113,387	2,225,275	852,447	1,712,440	-2,027,140	4,876,409
内生部門計									
粗付加価値	2,093	40,479	55,848	98,420					
家計外消費支出	14,237	362,360	883,719	1,260,316					
雇用者所得	55,448	165,683	461,634	682,765					
営業余剰	20,292	132,668	356,179	509,139					
資本減耗引当	7,180	133,957	71,245	212,382					
純間接税	99,250	835,147	1,828,625	2,763,022					
計									
県内生産額	176,644	1,983,117	2,716,648	4,876,409					



6兆9,035億円

平成12年徳島県産業連関表からみた財貨・サービスの流れ



- (注)
- 1 「財貨」は農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給。「サービス」はそれ以外の産業の生産物。
 - 2 四捨五入等の関係で、内訳は必ずしも一致しない。
 - 3 「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

2 県内生産額

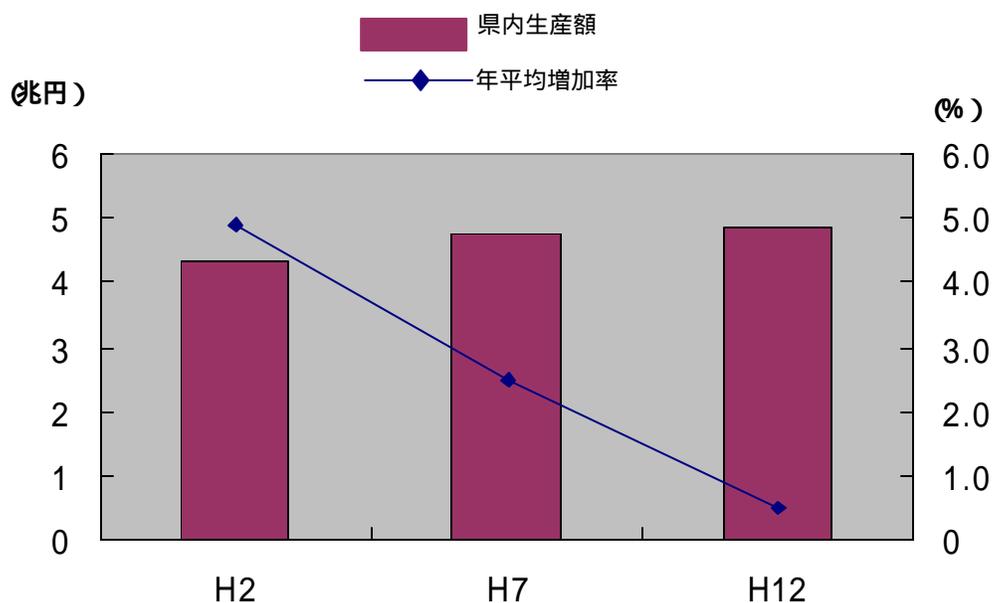
(1) 生産額

県内生産額は4兆8,764億円で、平成7年に比べて2.5%増加した。また、5年間の年平均増加率は0.5%であった。産業別の県内生産額は、第1次産業及び第2次産業では減少したが、第3次産業は増加した。

徳島県産業連関表（平成2年、7年、12年表の比較）

区分	生産額(百万円)			生産額伸び率(%)		年平均伸び率(%)	
	H2	H7	H12	H2~H7	H7~H12	H2~H7	H7~H12
第1次産業	216,803	215,110	176,644	0.8	17.9	0.2	3.6
第2次産業	2,023,506	2,093,768	1,983,117	3.5	5.2	0.7	1.0
第3次産業	2,076,760	2,448,259	2,716,648	17.9	11.0	3.6	2.2
産業計	4,317,069	4,757,137	4,876,409	10.2	2.5	2.0	0.5

徳島県産業連関表（H2年～12年）の推移



用語の解説

県内生産額

県内に所在する事業所の生産活動によって生み出された財貨・サービスの額をいう。

(2) 産業別構成（13部門）

平成12年の県内生産額の産業別構成を13部門で見ると、最も割合が高い産業は製造業で32.3%、次いでサービスが21.9%、建設が8.3%、商業が7.8%となった。平成7年と比べると、概ねサービス業などの第3次産業の構成比が上昇した。一方、建設が3.1ポイント、農林水産業が0.9ポイント、製造業が0.2ポイント、それぞれ低下した。

部門	徳 島 県				全 国			
	平成12年		平成7年		平成12年		平成7年	
	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比	生産額	構成比
農林水産業	176,644	3.6	215,110	4.5	15,817,764	1.7	14,369,689	1.5
鉱業	5,937	0.1	4,668	0.1	1,659,542	0.2	1,378,652	0.1
製造業	1,573,390	32.3	1,546,135	32.5	314,558,452	33.6	308,161,226	32.1
建設	403,790	8.3	542,965	11.4	88,149,287	9.4	77,310,529	8.1
電気・ガス・水道業	139,804	2.9	135,047	2.8	26,463,520	2.8	27,004,370	2.8
商業	379,464	7.8	376,734	7.9	102,321,555	10.9	96,947,625	10.1
金融・保険	205,965	4.2	159,535	3.4	36,334,562	3.9	38,149,484	4.0
不動産業	277,684	5.7	241,102	5.1	64,185,198	6.8	65,852,662	6.9
運輸	276,892	5.7	245,191	5.2	50,113,776	5.3	47,906,891	5.0
通信・放送業	102,832	2.1	75,077	1.6	14,762,811	1.6	22,139,486	2.3
公務	247,485	5.1	192,214	4.0	26,216,958	2.8	36,225,894	3.8
サービス	1,066,198	21.9	1,011,482	21.3	190,999,630	20.4	219,227,621	22.9
分類不明	20,324	0.4	11,877	0.2	5,517,576	0.6	4,212,331	0.4
合計	4,876,409	100.0	4,757,137	100.0	937,100,631	100.0	958,886,460	100.0

(3) 特化係数

県内の産業別構成比を全国の生産額構成比と比較した特化係数で1を上回ったものは、パルプ・紙・紙加工品(3.9)、化学製品(2.7)、農林水産業(2.4)、食料品(1.7)、医療・保健・社会保障・介護(1.6)、その他の公共サービス(1.5)、公務(1.3)、繊維工業(1.2)、教育・研究(1.2)、電力・ガス・熱供給(1.1)、金融・保険(1.1)、事務用品(1.1)建設(1.0)となっている。

一方、石油・石炭製品(0.0)、輸送機械(0.0)等となっている。

用語の解説

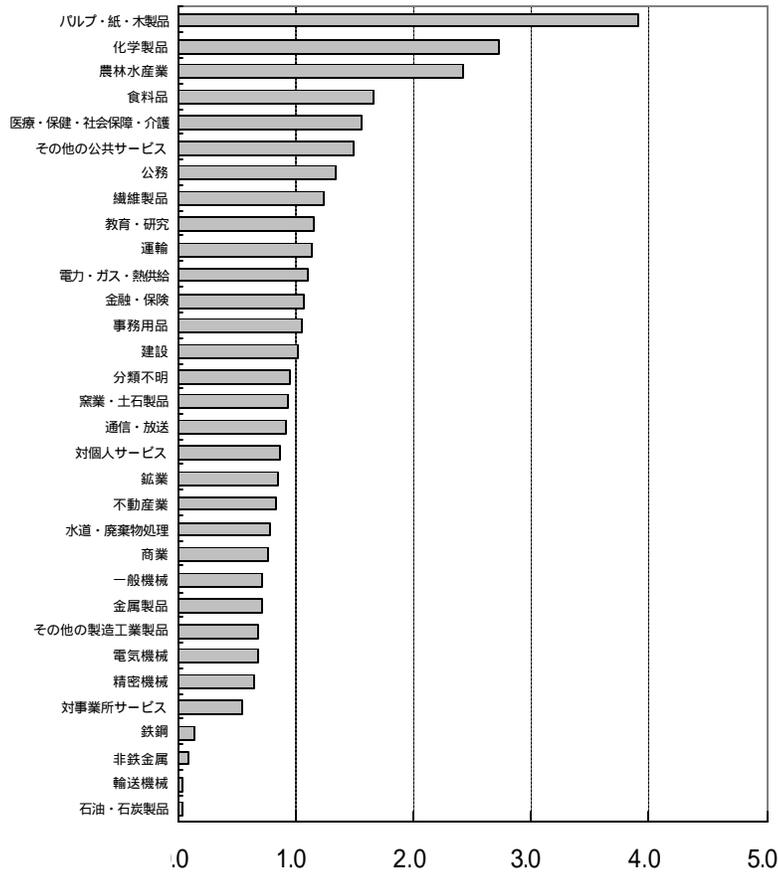
産業

産業連関表でいう「産業」とは、約3,800に分類した財貨・サービスの個々の商品の意味しており、同一事業所で2つ以上の商品を生産している場合、産業連関表では、それぞれを区分けして該当する各産業部門に分類する。したがって、企業あるいは事業所をベースとして分類されている通常の「産業」とはその概念を異にする。

特化係数

特化係数 = 徳島県産業別構成比 / 全国産業別構成比

特化系数 (3部門) (対全国)



産業構造別の比較 (32部門)

コード	部 門	徳 島 県				増加率	増加額 (百万円)	増加寄与率	全 国		特化 系数 県/国
		平成12年		平成7年					平成12年		
		生産額 (百万円)	構成比	生産額 (百万円)	構成比				生産額 (百万円)	構成比	
1	農業	134,401	0.028	158,768	0.033	0.15	24,367	0.005			
2	林業	15,592	0.003	22,116	0.005	0.29	6,524	0.001			
3	漁業	26,651	0.005	34,226	0.007	0.22	7,575	0.002			
	農林水産業	176,644	0.036	215,110	0.044	0.18	38,466	0.00	14,369,689	0.015	2.4
4	鉱業	5,937	0.001	4,668	0.001	0.27	1,269	0.000	1,378,652	0.001	0.8
5	食料品	330,007	0.068	395,616	0.083	0.17	65,609	0.013	38,924,619	0.041	1.7
6	繊維製品	44,785	0.009	86,450	0.018	0.48	41,665	0.009	7,093,605	0.007	1.2
7	パルプ・紙・木製品	295,905	0.061	325,123	0.068	0.09	29,218	0.006	14,861,895	0.015	3.9
8	化学製品	363,102	0.074	282,393	0.059	0.29	80,709	0.017	26,102,452	0.027	2.7
9	石油・石炭製品	2,612	0.001	2,819	0.001	0.07	207	0.000	12,983,407	0.014	0.0
10	窯業・土石製品	39,329	0.008	45,420	0.010	0.13	6,091	0.001	8,369,081	0.009	0.9
11	鉄鋼	11,841	0.002	8,690	0.002	0.36	3,151	0.001	17,159,538	0.018	0.1
12	非鉄金属	2,906	0.001	802	0.000	2.62	2,104	0.000	6,137,764	0.006	0.1
13	金属製品	48,870	0.010	53,585	0.011	0.09	4,715	0.001	13,452,388	0.014	0.7
14	一般機械	103,896	0.021	103,949	0.022	0.00	53	0.000	28,586,673	0.030	0.7
15	電気機械	183,802	0.038	117,929	0.025	0.56	65,873	0.014	53,402,802	0.056	0.7
16	輸送機械	9,180	0.002	21,704	0.005	0.58	12,524	0.003	42,667,472	0.044	0.0
17	精密機械	13,110	0.003	1,256	0.000	9.44	11,854	0.002	3,938,934	0.004	0.7
18	その他の製造工業製品	114,121	0.023	100,399	0.021	0.14	13,722	0.003	32,638,428	0.034	0.7
19	建設	403,790	0.083	542,965	0.114	0.26	139,175	0.029	77,310,529	0.081	1.0
20	電力・ガス・熱供給	108,993	0.022	103,175	0.022	0.06	5,818	0.001	19,288,195	0.020	1.1
21	水道・廃棄物処理	30,811	0.006	31,872	0.007	0.03	1,061	0.000	7,716,175	0.008	0.8
22	商業	379,464	0.078	376,734	0.079	0.01	2,730	0.001	96,947,625	0.101	0.8
23	金融・保険	205,965	0.042	159,535	0.034	0.29	46,430	0.010	38,149,484	0.040	1.1
24	不動産業	277,684	0.057	241,102	0.051	0.15	36,582	0.008	65,852,662	0.069	0.8
25	運輸	276,892	0.057	245,191	0.052	0.13	31,701	0.007	47,906,891	0.050	1.1
26	通信・放送	102,832	0.021	75,077	0.016	0.37	27,755	0.006	22,139,486	0.023	0.9
27	公務	247,485	0.051	192,214	0.040	0.29	55,271	0.011	36,225,894	0.038	1.3
28	教育・研究	214,890	0.044	224,867	0.047	0.04	9,977	0.002	36,293,942	0.038	1.2
29	医療・保健・社会保障・介護	348,842	0.072	282,059	0.059	0.24	66,783	0.014	44,005,973	0.046	1.6
30	その他の公共サービス	32,183	0.007	32,392	0.007	0.01	209	0.000	4,232,304	0.004	1.5
31	対事業所サービス	212,120	0.043	210,052	0.044	0.01	2,068	0.000	76,245,955	0.080	0.5
32	対個人サービス	258,163	0.053	262,112	0.055	0.02	3,949	0.001	58,449,447	0.061	0.9
33	事務用品	9,924	0.002	10,327	0.002	0.04	403	0.000	1,842,168	0.002	1.1
34	分類不明	20,324	0.004	1,550	0.000	12.11	18,774	0.004	4,212,331	0.004	0.9
	計	4,876,409	1.000	4,757,137	1.000	0.03	119,272	0.024	958,886,460	1.000	1.0

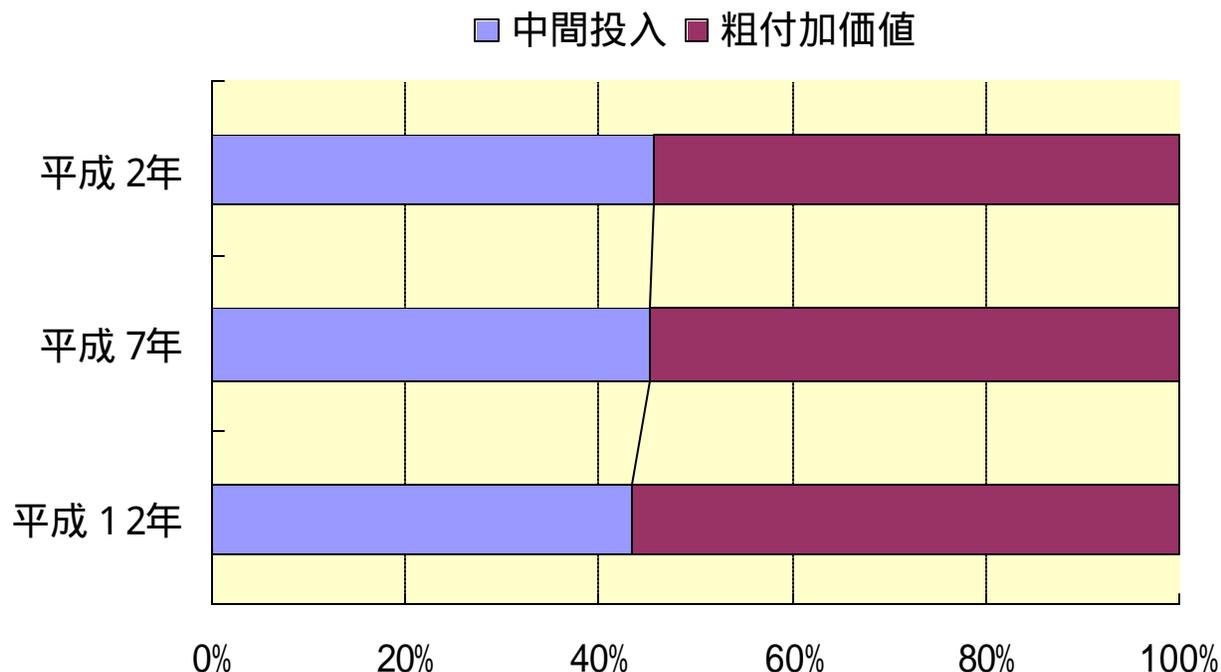
3 粗付加価値と中間投入

(1) 粗付加価値と中間投入

平成12年の生産額4兆8,764億円の投入構造をみると、43.3%にあたる2兆1,134億円が中間投入で、56.7%にあたる2兆7,630億円が付加価値となっている。

産業全体の中間投入率(=中間投入額/県内生産額)は、平成7年と比べ1.9ポイント低下した。また、平成7年からの増加率は、中間投入が1.9%の減、粗付加価値は6.1%の増となった。

県内生産額に占める粗付加価値と中間投入の推移



粗付加価値額及び中間投入額の比較

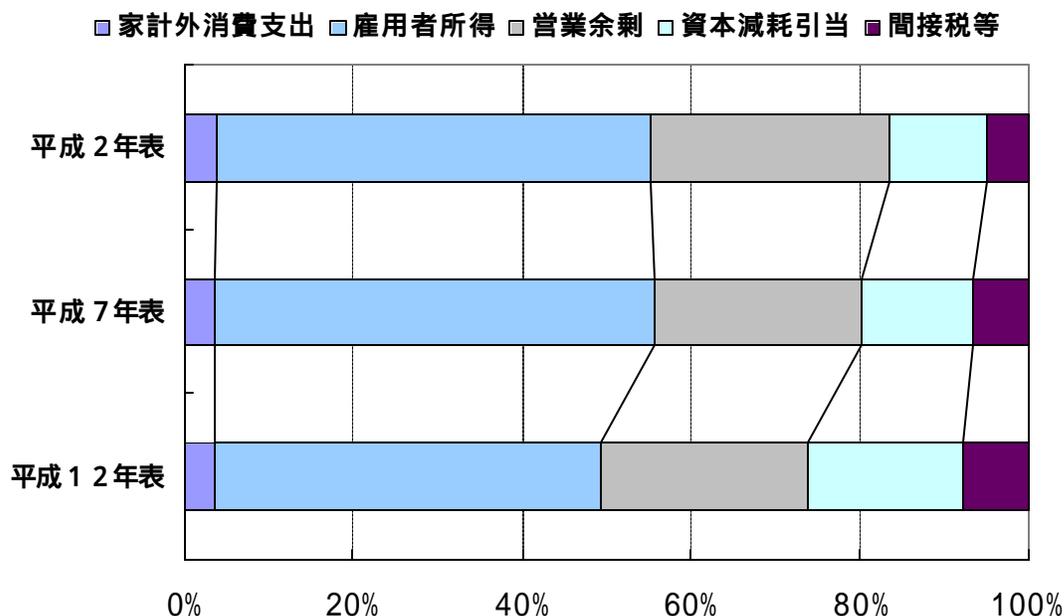
区分	生産額(百万円)			構成比(%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
中間投入	1,966,258	2,153,675	2,113,387	45.5	45.3	43.4
粗付加価値	2,352,761	2,603,462	2,763,022	54.5	54.7	56.6
県内生産額	4,319,019	4,757,137	4,876,409	100.0	100.0	100.0

(2) 粗付加価値

平成12年の粗付加価値額2兆7,630億円の投入構造をみると、45.6%にあたる1兆2,603億円が雇用者所得で、24.7%にあたる6,828億円が営業余剰、18.4%にあたる5,091億円が資本減耗となっている。

平成7年と比べ増加した主なもの資本減耗引当と経常補助金である。これは、資本減耗が増加した理由は、社会資本分が平成12年表から含まれるようになったことによる。

粗付加価値額の比較（34部門）



粗付加価値額の比較（34部門）

	平成2年表 (百万円)	平成7年表 (百万円)	平成12年表 (百万円)	増加率(%)	
				平成2年~ 平成7年	平成7年~ 平成12年
家計外消費支出	88,895	95,870	98,420	7.8	2.7
雇用者所得	1,213,946	1,352,608	1,260,316	11.4	6.8
営業余剰	661,485	643,729	682,765	2.7	6.1
資本減耗引当	274,454	339,161	509,139	23.6	50.1
間接税	131,112	188,775	243,282	44.0	28.9
(控除)経常補助金	17,134	16,681	30,900	2.6	85.2
粗付加価値計	2,352,761	2,603,462	2,763,022	10.7	6.1

用語の解説

粗付加価値

生産活動を行う際には、原材料、燃料などの物的経費の他に、労働、資本などの生産要素が必要であり、これらの提供への対価、すなわち、生産活動によって新たに付加されたものが付加価値である。産業連関表においては、所得統計ベースで物的経費となる家計外消費支出が含まれているため、粗付加価値とされている。

(3) 中間投入

平成12年の産業別中間投入率は、平成7年に比べて全般的に低下したが、電気機械(70.3%)、鉄鋼(69.4%)、パルプ・紙・木製品(66.4%)など、平成7年同様中間投入率の高い産業はすべて製造業部門で占められた。

一方、不動産(12.9%)、教育・研究(19.7%)、公務(23.2%)、商業(25.8%)など第3次産業では、低い比率となった。

中間投入比率の比較(34部門)

区 分	平成12年	平成7年表	平成12年表	平成12年
	中間投入額 (百万円)	中間投入構成比	中間投入構成比	生産額 (百万円)
農業	61,577	0.494	0.458	134,401
林業	6,084	0.478	0.390	15,592
漁業	9,733	0.465	0.365	26,651
鉱業	3,634	0.562	0.612	5,937
食料品	169,825	0.560	0.515	330,007
繊維製品	25,501	0.503	0.569	44,785
パルプ・紙・木製品	196,392	0.647	0.664	295,905
化学製品	216,969	0.648	0.598	363,102
石油・石炭製品	1,612	0.754	0.617	2,612
窯業・土石製品	21,611	0.613	0.549	39,329
鉄鋼	8,221	0.645	0.694	11,841
非鉄金属	1,677	0.592	0.577	2,906
金属製品	26,976	0.511	0.552	48,870
一般機械	53,761	0.510	0.517	103,896
電気機械	129,168	0.684	0.703	183,802
輸送機械	4,911	0.581	0.535	9,180
精密機械	7,615	0.623	0.581	13,110
その他の製造工業製品	64,313	0.549	0.564	114,121
建設	205,860	0.551	0.510	403,790
電力・ガス・熱供給	37,752	0.507	0.346	108,993
水道・廃棄物処理	11,731	0.315	0.381	30,811
商業	97,721	0.289	0.258	379,464
金融・保険	63,826	0.312	0.310	205,965
不動産	35,694	0.118	0.129	277,684
運輸	138,092	0.515	0.499	276,892
通信・放送	41,210	0.299	0.401	102,832
公務	57,328	0.290	0.232	247,485
教育・研究	42,430	0.194	0.197	214,890
医療・保健・社会保障	136,676	0.423	0.392	348,842
その他の公共サービス	11,037	0.341	0.343	32,183
対事業所サービス	91,401	0.334	0.431	212,120
対個人サービス	109,761	0.432	0.425	258,163
事務用品	9,924	1.000	1.000	9,924
分類不明	13,364	0.819	0.658	20,324
計	2,113,387	0.453	0.433	4,876,409

用語の解説

中間投入額(率)

各産業部門の生産活動に必要な原材料、燃料などの財貨及びサービスの購入費用をいう。中間投入額をその産業部門の県内生産額で除した割合が中間投入率である。

$$\text{中間投入率} = \text{中間投入額} / \text{生産額} \times 100$$

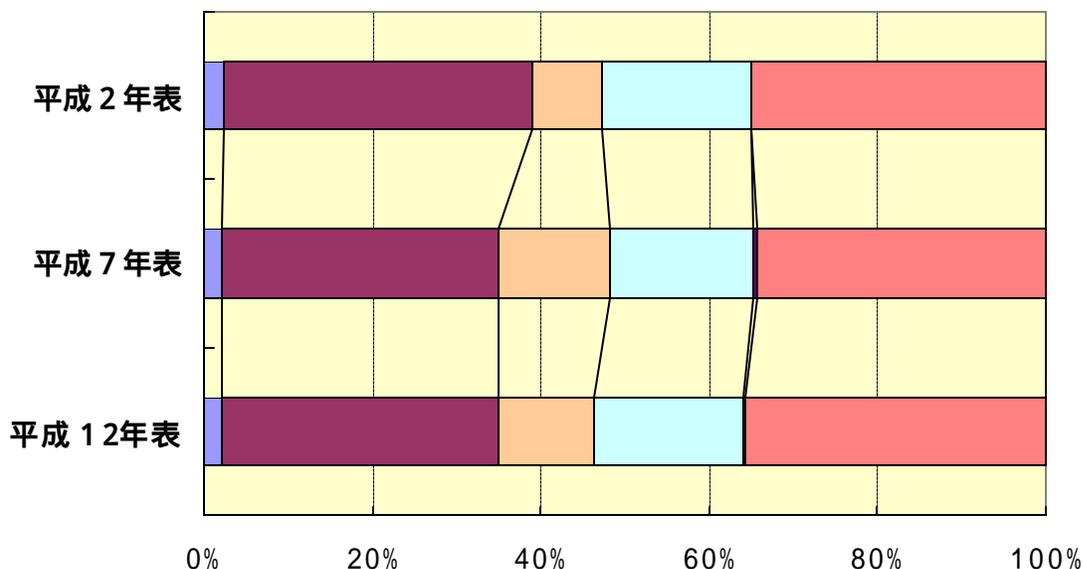
4 最終需要

平成12年の最終需要は4兆8,312億円で、内訳は県内最終需要は3兆777億円、移輸出は1兆7,535億円であった。

平成7年と比べて、増加したものは、民間消費支出（15.2%増）と移輸出（20.6%増）で、減少したものは、一般政府消費支出などであった。

最終需要構成比の推移（34部門）

- 家計外消費支出
- 民間消費支出
- 一般政府消費支出
- 県内総固定資本形成
- 在庫純増
- 移輸出



	平成2年表 (百万円)	平成7年表 (百万円)	平成12年表 (百万円)	増加率(%)	
				平成2年～ 平成7年	平成7年～ 平成12年
家計外消費支出	88,895	95,870	98,420	7.8	2.7
民間消費支出	1,376,601	1,387,127	1,568,448	0.8	15.2
一般政府消費支出	316,024	563,104	558,407	78.2	0.6
県内総固定資本形成	657,872	722,950	844,519	9.9	12.4
在庫純増	7,192	20,337	7,928	182.8	61.0
移輸出	1,320,957	1,454,246	1,712,440	10.1	20.6
最終需要額	3,767,541	4,243,634	4,790,162	12.6	13.8

用語の解説

最終需要

原材料のように他の生産活動に利用されるのではなく、最終的に消費される財貨・サービスに対する需要で、投資も含まれる。また、生産活動によって生みだされた粗付加価値に対し、次の関係が成立している。

$$\text{最終需要} - \text{移輸入} = \text{粗付加価値}$$

中間需要額（率）

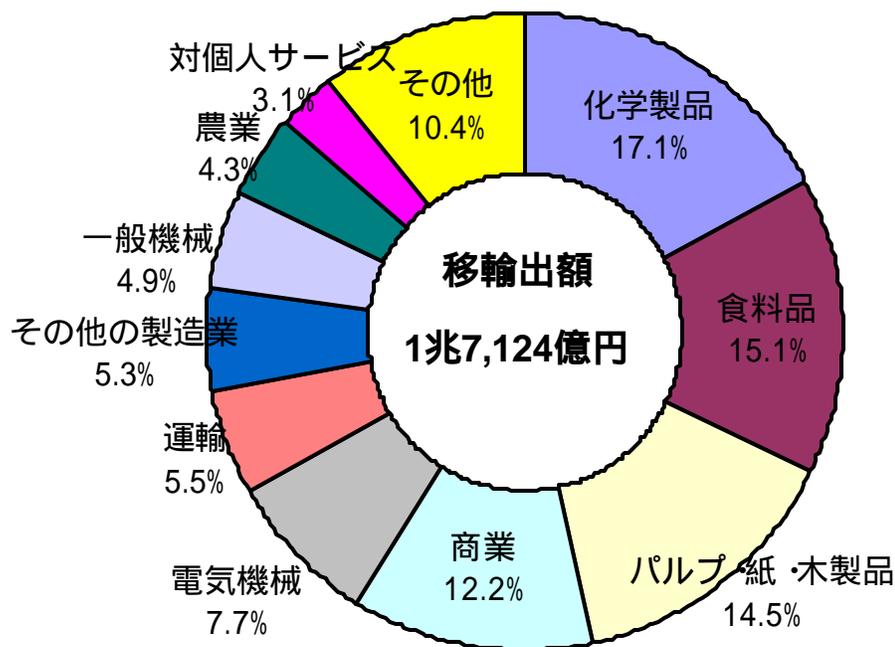
各産業部門はその生産物を、他の部門の原材料、燃料として産出（販売）している。その額が中間需要額。中間需要率はその産業の需要合計で除した割合で、産業連関表を横にみている。

5 移輸出と移輸入（34分類）

(1)移輸出

平成12年の移輸出額は、1兆7,535億円で、移輸出のトップは化学製品で、17.3%を占めている、次いで食料品で、14.7%、パルプ・紙・木製品の14.1%の順となっている。

移輸出の上位10部門（34分類）



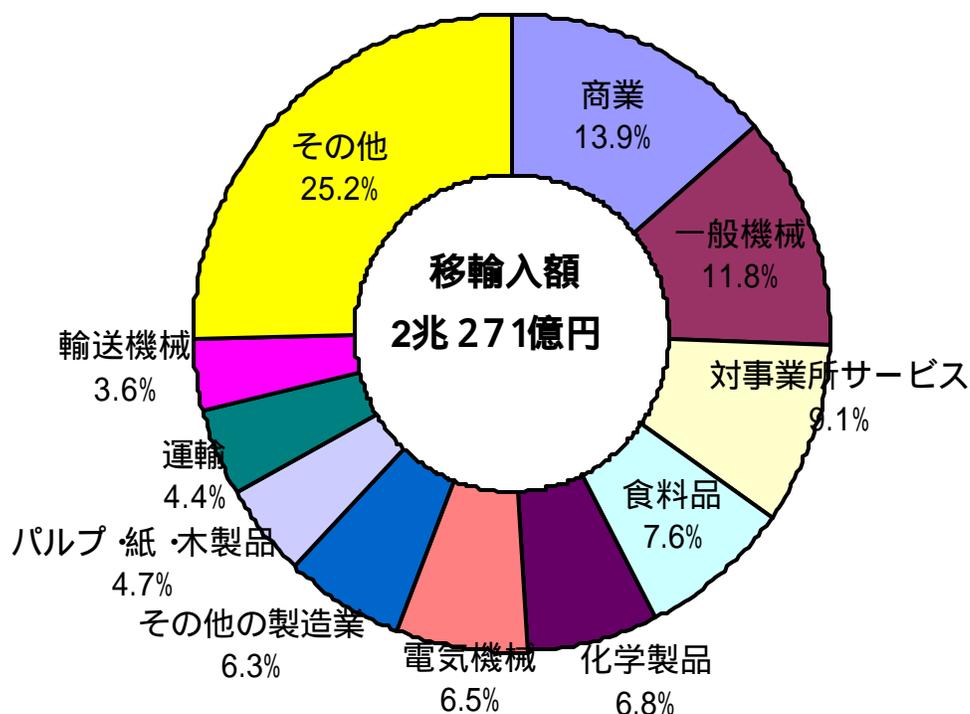
移輸出の構成比

区 分	金額(百万円)			構成比		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
農業	69,280	93,232	72,975	5.2	6.4	4.3
林業	3,785	3,956	9,003	0.3	0.3	0.5
漁業	20,380	29,019	26,615	1.5	2.0	1.6
鉱業	1,378	1,942	4,831	0.1	0.1	0.3
食料品	286,373	299,475	258,141	21.7	20.6	15.1
繊維製品	47,971	76,972	43,197	3.6	5.3	2.5
パルプ・紙・木製品	265,155	222,019	247,478	20.1	15.3	14.5
化学製品	224,860	260,665	292,772	17.0	17.9	17.1
石油・石炭製品	39	144	261	0.0	0.0	0.0
窯業・土石製品	7,095	16,900	25,533	0.5	1.2	1.5
鉄鋼	15,583	9,511	6,779	1.2	0.7	0.4
非鉄金属	1,196	786	1,352	0.1	0.1	0.1
金属製品	33,570	29,923	18,579	2.5	2.1	1.1
一般機械	80,643	90,654	83,995	6.1	6.2	4.9
電気機械	85,300	88,639	132,549	6.5	6.1	7.7
輸送機械	20,684	20,400	6,304	1.6	1.4	0.4
精密機械	1,407	922	12,280	0.1	0.1	0.7
その他の製造業	38,521	68,291	90,689	2.9	4.7	5.3
その他（上記以外の計）	117,738	140,796	379,107	8.9	9.7	22.1
産業計	1,320,958	1,454,246	1,712,440	100.0	100.0	100.0

(2)移輸入

平成12年の移輸入額は、2兆682億円で、移輸入のトップは商業で、13.6%を占めている、次いで一般機械で、11.5%、対事業所サービスの8.9%の順となっている。

移輸入の上位10部門(34分類)



移輸入の構成比

区分	金額(百万円)			構成比(%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成2年	平成7年	平成12年
農業	43,104	41,116	50,267	3.0	2.5	2.5
林業	18,543	12,495	13,504	1.3	0.8	0.7
漁業	3,416	10,596	15,804	0.2	0.6	0.8
鉱業	15,353	21,248	18,763	1.1	1.3	0.9
食料品	144,908	175,870	154,563	10.2	10.7	7.6
繊維製品	43,617	69,691	40,000	3.1	4.2	2.0
パルプ・紙・木製品	98,722	73,782	96,217	7.0	4.5	4.7
化学製品	122,879	150,516	138,099	8.7	9.2	6.8
石油・石炭製品	67,420	70,360	73,606	4.8	4.3	3.6
窯業・土石製品	34,624	31,409	30,981	2.4	1.9	1.5
鉄鋼	41,790	37,745	32,441	3.0	2.3	1.6
非鉄金属	18,314	19,153	31,801	1.3	1.2	1.6
金属製品	65,279	71,803	34,649	4.6	4.4	1.7
一般機械	60,617	66,356	238,754	4.3	4.0	11.8
電気機械	107,749	99,948	132,457	7.6	6.1	6.5
輸送機械	65,804	84,091	73,610	4.7	5.1	3.6
精密機械	87,731	15,731	25,296	6.2	1.0	1.2
その他の製造業	364,647	124,302	127,094	25.8	7.6	6.3
その他(上記以外の計)	10,265	463,960	699,234	0.7	28.3	34.5
産業計	1,414,782	1,640,172	2,027,140	100.0	100.0	100.0

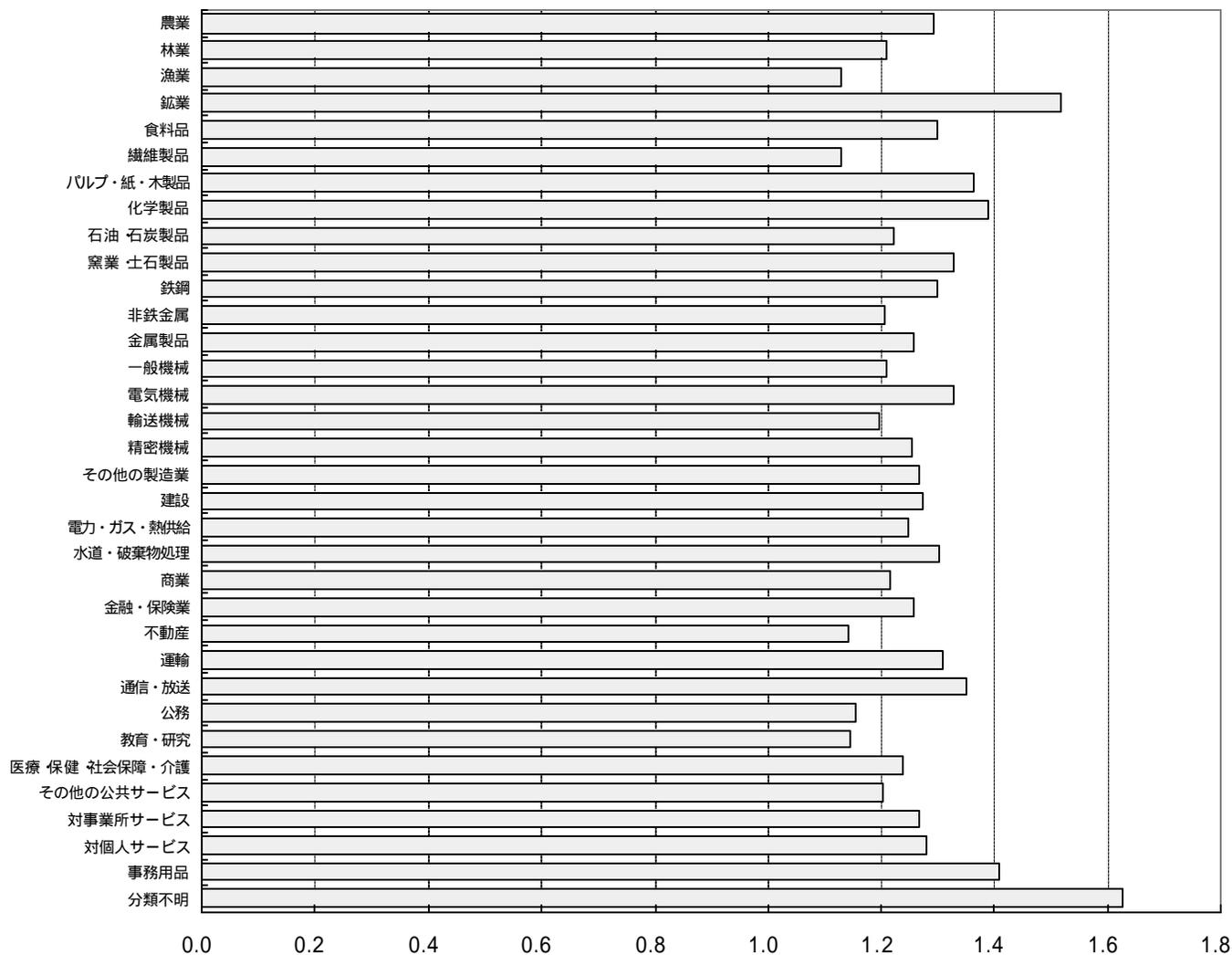
6 最終需要と波及

(1) 生産波及の大きさ

平成12年の1単位の需要増加に対する生産波及の大きさを、他地域からの移輸入を考慮した $(I - (I - M)A)^{-1}$ 型の逆行列係数の列和でみると全産業平均で1.2744倍であり平成7年と比べて減少している。

生産波及の大きさを産業別にみると、鉱業(1.518)、化学製品(1.3892)、パルプ・紙・製造業(1.3617)、通信・放送(1.3529)などが大きい。

第1次波及効果比較(34部門)



用語の解説

影響力係数

逆行列係数表の列和は、ある産業に1単位の需要があったときの全産業に及ぼす総効果を示すが、これを全部門の平均で除したものが影響力係数である。この係数が1より大きい部門は影響力が平均より大きく、一般に各部門からの直接・間接の原材料投入率(中間投入率)の高い部門で大となる。

感応度係数

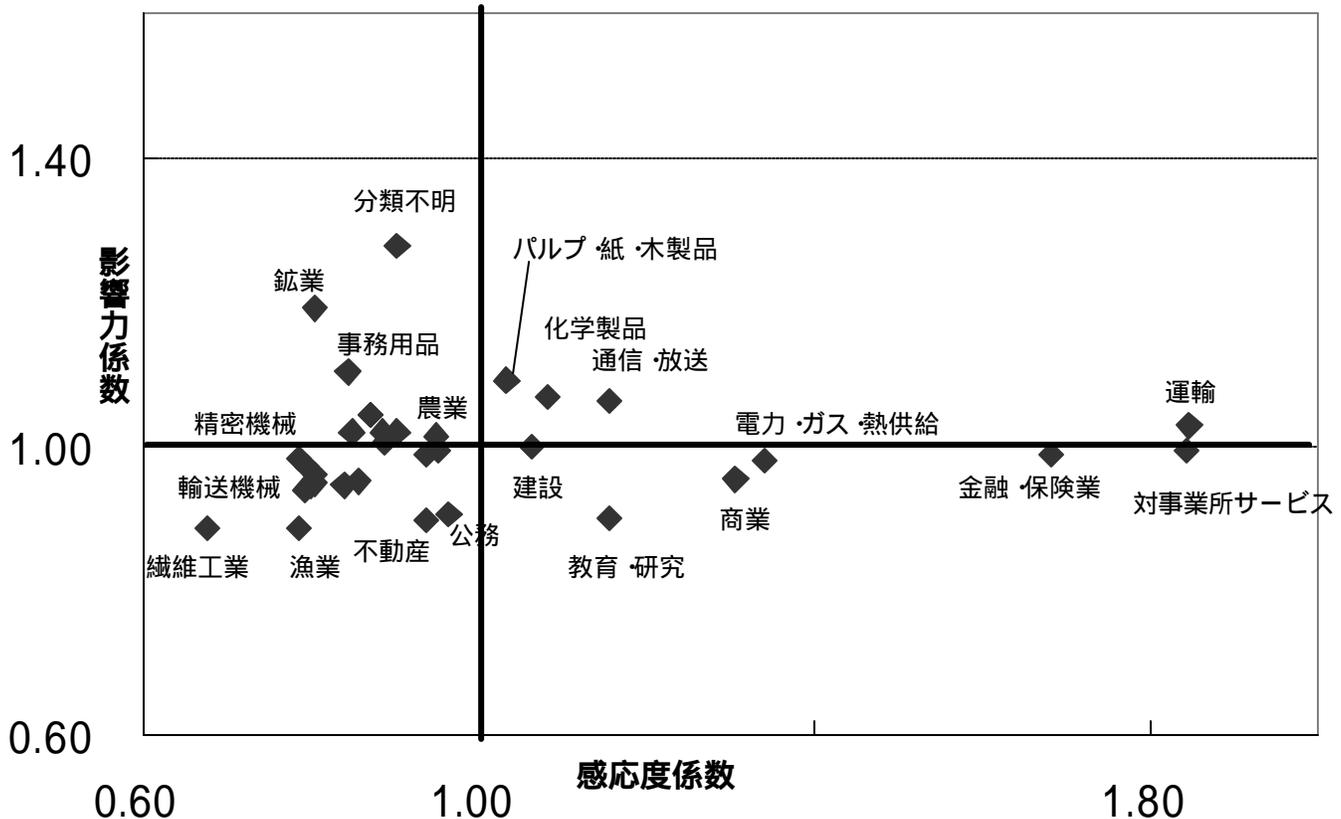
各部門に最終需要が1単位ずつあった場合に、各産業から受ける総影響が、どの部門で大きいかを表す。逆行列係数表の行和を全部門の平均値で除して求められ、この係数が1より大きい部門は感応度が高く、需要部門が多岐にわたり、他産業の影響を受けやすい産業で大となる。

産業全体に与える影響も産業全体から受ける影響も大きい部門

産業全体に与える影響は大きいが、他産業からの影響は受けにくい部門

影響力・感応度ともに小さな部門

産業全体に与える影響は小さいが、他産業からの影響を受けやすい部門



	区分	感応度係数	影響力係数
1	農業	0.948	1.014
2	林業	0.856	0.950
3	漁業	0.785	0.887
4	鉱業	0.805	1.191
5	食料品	0.886	1.020
6	繊維製品	0.675	0.885
7	パルプ・紙・木製品	1.082	1.068
8	化学製品	1.033	1.090
9	石油・石炭製品	0.803	0.961
10	窯業・土石製品	0.871	1.042
11	鉄鋼	0.849	1.020
12	非鉄金属	0.801	0.946
13	金属製品	0.937	0.988
14	一般機械	0.804	0.949
15	電気機械	0.871	1.043
16	輸送機械	0.791	0.939
17	精密機械	0.784	0.984
18	その他の製造業	0.952	0.994
19	建設	1.063	0.999
20	電力・ガス・熱供給	1.341	0.980

	区分	感応度係数	影響力係数
21	水道・破棄物処理	0.903	1.021
22	商業	1.307	0.954
23	金融・保険業	1.683	0.988
24	不動産	0.937	0.896
25	運輸	1.846	1.028
26	通信・放送	1.155	1.062
27	公務	0.965	0.906
28	教育・研究	1.155	0.899
29	医療・保健・社会保障・介護	0.795	0.972
30	その他の公共サービス	0.838	0.945
31	対事業所サービス	1.845	0.993
32	対個人サービス	0.887	1.006
33	事務用品	0.844	1.104
34	分類不明	0.903	1.276

第1次波及効果比較（34部門）

区 分	(I - M)A ⁻¹		(I - A) ⁻¹	
	平成7年	平成12年	平成7年	平成12年
農業	1.3498	1.2991	1.9726	1.8628
林業	1.3957	1.2149	1.9207	1.7047
漁業	1.2803	1.1428	1.9184	1.7124
鉱業	1.5593	1.5224	2.0768	2.1683
食料品	1.3928	1.3025	2.0872	1.9572
繊維製品	1.2250	1.2420	1.9569	2.1234
パルプ・紙・木製品	1.5366	1.3697	2.3391	2.3279
化学製品	1.4434	1.4037	2.2108	2.1037
石油・石炭製品	1.3679	1.2328	2.5892	2.2391
窯業・土石製品	1.4665	1.3315	2.2068	2.0604
鉄鋼	1.3725	1.3108	2.3220	2.4627
非鉄金属	1.2219	1.2064	2.1823	2.1567
金属製品	1.2021	1.2683	2.0529	2.1552
一般機械	1.2209	1.2151	2.0173	2.0435
電気機械	1.3387	1.3480	2.4138	2.4176
輸送機械	1.2083	1.2079	2.1915	2.0826
精密機械	1.3426	1.2685	2.2101	2.1370
その他の製造業	1.3044	1.2790	2.0979	2.1176
建設	1.3732	1.2788	2.0779	2.0290
電力・ガス・熱供給	1.3994	1.2492	1.9812	1.6359
水道・破棄物処理	1.3022	1.3033	1.5832	1.6961
商業	1.2852	1.2185	1.4969	1.4599
金融・保険業	1.2965	1.2600	1.5226	1.5535
不動産	1.1298	1.1428	1.2064	1.2325
運輸	1.4069	1.3111	1.9622	1.9428
通信・放送	1.2922	1.3541	1.4959	1.7041
公務	1.2222	1.1569	1.5513	1.4400
教育・研究	1.1649	1.1461	1.3613	1.3676
医療・保健・社会保障・介護	1.2698	1.2511	1.8199	1.7375
その他の公共サービス	1.2497	1.2156	1.6251	1.6437
対事業所サービス	1.2390	1.2696	1.6051	1.8040
対個人サービス	1.3510	1.2848	1.7954	1.7668
事務用品	1.7223	1.4225	3.0836	3.0282
分類不明	1.7957	1.6330	2.3831	2.0876

用語の解説

逆行列係数

ある産業に対する需要が生じた場合、各産業がどれくらい生産を行う必要があるかを係数として表しているもの。

例：建設業に100億円の需要が生じたとき

（建設業に生じた需要額）（建設業の生産波及の大きさ）（生産誘発額）

$$100\text{億円} \times 1.2738 = 127\text{億}4\text{千万円}$$

直接的に100億円、間接的に27億4千万円、合計で127億4千万円の経済効果がある。

(2)最終需要と生産

産業連関表では、県内生産は最終需要によって誘発されるものであると考え、その誘発係数を計算することによって、最終需要の変化が各部門の生産にどのような影響を与えるかが分析される。例えば、自動車に対する最終需要が発生した場合、直接的には自動車産業において生産が行われるが、自動車を生産するためには鉄鋼、ガラス、タイヤ等の生産が必要となり、さらにその鉄鋼等を生産するために、銑鉄、粗鋼等の生産が必要となる。このような生産波及が連鎖的に引き起こされ、関連する財・サービスの生産が次々に誘発される。このような関係を最終需要の項目別に計算したのが、「生産誘発額」、「生産誘発依存度」及び「生産誘発係数」である。

34部門表により、生産がどの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは移輸出で、2兆2,480億円（生産誘発依存度46.1%）の生産が誘発され、次いで民間消費支出が1兆2,828億円（同26.3%）、一般政府消費支出が6,488億円（同13.3%）の順になっている。

次に、1単位の最終需要によってどの程度の県内生産が誘発されたか（生産誘発係数）を最終需要の項目別にみると、移輸出1.31倍と最も大きく、次いで一般政府消費支出が1.07倍の順となっている。全ての区分で生産誘発係数が低下している。

区 分	生産誘発額(百万円)			生産誘発係数(倍)			生産誘発依存度(%)		
	平成2年表	平成7年表	平成12年表	平成2年表	平成7年表	平成12年表	平成2年表	平成7年表	平成12年表
家計外消費支出	85,458	89,507	90,937	0.961339	0.933629	0.923971	0.020	0.019	0.019
民間消費支出	1,284,637	1,183,601	1,282,815	0.933195	0.853275	0.817888	0.297	0.249	0.263
一般政府消費支出	384,848	679,918	648,829	1.217779	1.207447	1.161928	0.089	0.143	0.133
県内総固定資本形成(公的)	262,521	347,439	238,806	1.360671	1.267447	1.090476	0.061	0.073	0.049
県内総固定資本形成(民間)	444,231	439,518	362,583	0.972124	0.979264	0.579644	0.103	0.092	0.074
在庫純増	4,822	9,960	4,412	0.670521	0.489748	0.556494	0.001	0.002	0.001
移輸出	1,852,499	2,007,194	2,248,028	1.402392	1.380230	1.312763	0.429	0.422	0.461
	4,319,019	4,757,137	4,876,409	1.146376	1.121005	1.018005	1.000	1.000	1.000

用語の解説

生産誘発額

原県内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われているのであり、言い換えれば、需要が県内生産を誘発しているといえる。このように、最終需要をまかなうために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要の項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。

生産誘発依存度

生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、生産が、どの最終需要項目により、どれだけ誘発されたかの割合を示している。

生産誘発係数

各項目別最終需要額に対する、生産誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

(3) 最終需要と粗付加価値誘発

最終需要によって県内生産額が誘発されれば、当然、それに伴って粗付加価値も誘発されることになる。このような最終需要とそれによってもたらされる粗付加価値との関係を最終需要項目別に計算したのが、「粗付加価値誘発額」、「粗付加価値誘発依存度」及び「粗付加価値誘発係数」である。

34部門表により、平成12年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額2兆7,630億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは移輸出で、1兆1,122億円（粗付加価値誘発依存度40.3%）の粗付加価値が誘発され、次いで民間消費支出が8,507億円（同30.8%）、一般政府消費支出が4,408億円（同16.0%）の順になっている。

次に、1単位の最終需要によってどの程度の粗付加価値が誘発されたか（粗付加価値誘発係数）を最終需要の項目別にみると、一般政府消費支出が0.79倍、移輸出0.65倍、民間消費支出0.54倍となっている。

区 分	付加価値誘発額 (百万円)			付加価値誘発係数 (倍)			付加価値誘発依存度		
	平成2年表	平成7年表	平成12年表	平成2年表	平成7年表	平成12年表	平成2年表	平成7年表	平成12年表
家計外消費支出	51,321	50,855	52,435	0.577327	0.530458	0.532768	0.022	0.020	0.019
民間消費支出	810,666	768,499	850,681	0.58889	0.554022	0.542371	0.345	0.295	0.308
一般政府消費支出	271,796	452,239	440,801	0.860047	0.803118	0.789391	0.116	0.174	0.160
県内総固定資本形成（公的）	127,066	167,541	118,507	0.632477	0.611185	0.541148	0.054	0.064	0.043
県内総固定資本形成（民間）	219,062	217,951	186,418	0.479381	0.485604	0.298017	0.093	0.084	0.067
在庫純増	2,313	4,895	1,976	0.321651	0.240694	0.249281	0.001	0.002	0.001
移輸出	870,533	941,482	1,112,204	0.659017	0.647402	0.649485	0.370	0.362	0.403
	2,352,760	2,603,462	2,763,022	0.624481	0.613498	0.576812	1.000	1.000	1.000

用語の解説

粗付加価値誘発額

各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、誘発された各産業部門の生産額（生産誘発額）に当該産業部門の粗付加価値率を乗じて求める。

粗付加価値誘発依存度

最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比であり、各産業部門の粗付加価値がどの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示す。

粗付加価値誘発係数

その項目の最終需要が1単位増加したときに、各産業部門の粗付加価値がどれだけ増加しているかを示す係数である。

(4)最終需要と移輸入誘発

産業連関表では、移輸入も最終需要によって派生的に誘発されたものであるという考方がとられている。このような最終需要とそれによってもたらされる移輸入との関係を最終需要項目別に計算したのが、「移輸入誘発額」、「移輸入誘発依存度」及び「移輸入誘発数」である。

34部門表により、平成12年の移輸入額2兆271億円が、どの最終需要によって誘発されたかを最終需要の項目別にみると、最も大きいのは民間消費支出で、7,178億円（移輸入誘発依存度35.4%）の移輸入が誘発され、次いで移輸出が6,002億円（同29.6%）、総固定資本形成（民間）が4,391億円（同21.7%）となっている。

次に、1単位の最終需要によってどの程度の移輸入が誘発されたか（移輸入誘発係数）を最終需要の項目別にみると、在庫純増が0.75倍、県内総固定資本形成（民間）が0.70倍、家計外消費支出0.47倍となっている。

区 分	移輸入誘発額(百万円)			移輸入誘発係数(倍)			移輸入誘発依存度		
	平成2年表	平成7年表	平成12年表	平成2年表	平成7年表	平成12年表	平成2年表	平成7年表	平成12年表
家計外消費支出	37,573	44,993	45,985	0.422671	0.469313	0.467232	0.027	0.027	0.023
民間消費支出	565,934	618,652	717,767	0.41111	0.445995	0.457629	0.400	0.377	0.354
一般政府消費支出	44,229	110,880	117,606	0.139956	0.196909	0.210609	0.031	0.068	0.058
県内総固定資本形成(公的)	73,835	106,549	100,485	0.367519	0.388688	0.458852	0.052	0.065	0.050
県内総固定資本形成(民間)	237,906	230,866	439,109	0.520617	0.514379	0.701983	0.168	0.141	0.217
在庫純増	4,878	15,428	5,952	0.678349	0.758617	0.750719	0.003	0.009	0.003
移輸出	450,424	512,804	600,236	0.340984	0.352625	0.350515	0.463	0.313	0.296
	1,414,782	1,640,172	2,027,140	0.375519	0.386502	0.423188	1.000	1.000	1.000

用語の解説

移輸入誘発額

最終需要は県内生産のみではなく、移輸入も誘発する。最終需要によって直接、間接に誘発された移輸入額を移輸入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別移輸入誘発額という。

移輸入誘発依存度

移輸入誘発額の最終需要項目別構成比であり、移輸入がどの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

移輸入誘発係数

ある項目の最終需要が1単位増加したときに、各産業部門の移輸入がどれだけ増加しているかを示す係数である。